

昭和 51 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

昭和 53 年 刊

序

昭和51年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など、広範な部門にわたる基本的な統計資料を総合的かつ詳細に集録し、その推移と現況を明らかにしたもので県政の基礎資料に、また企業経営の指針として、更にその他広く各方面に御使用いただければ幸いです。

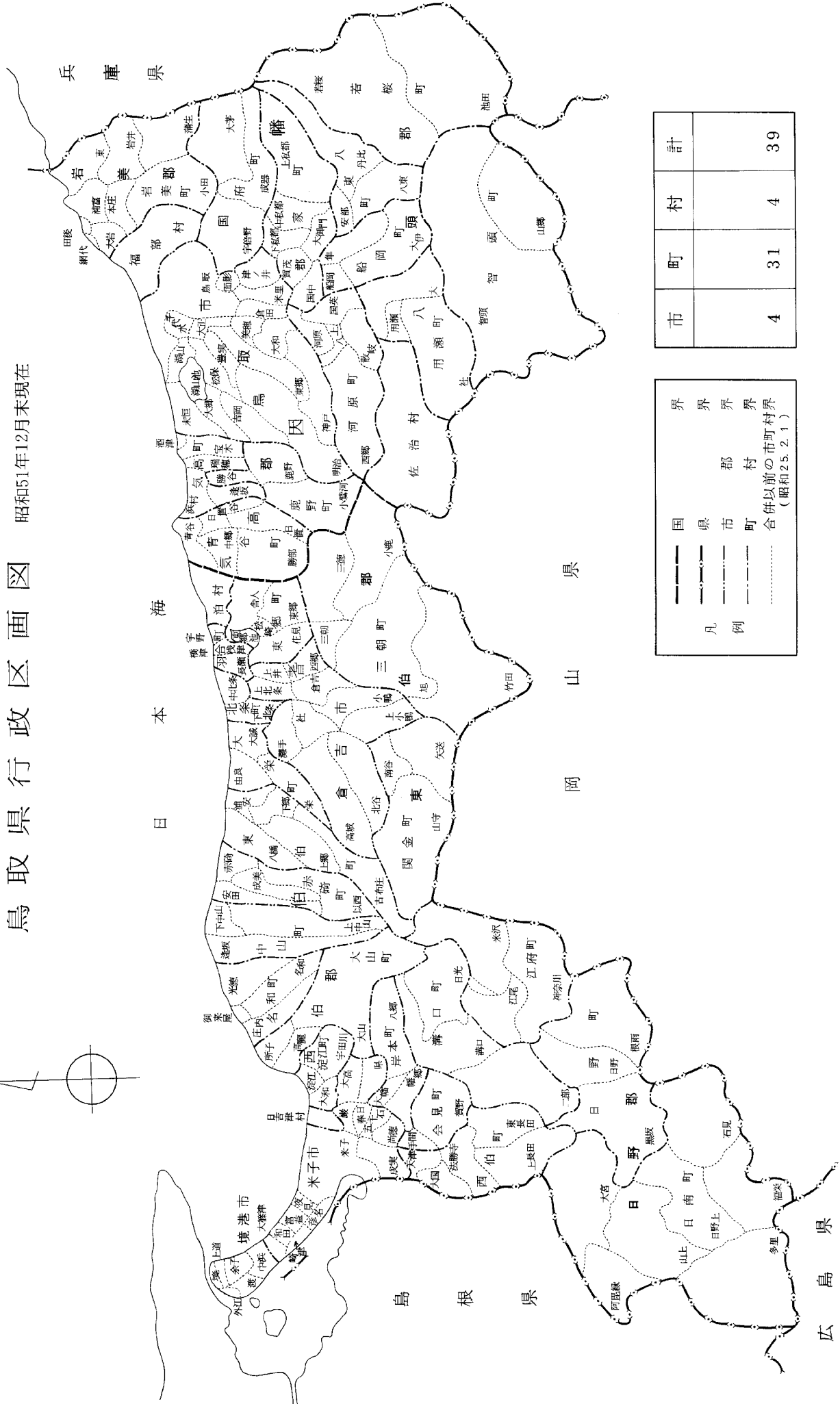
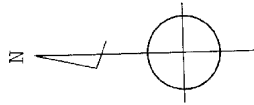
近年の社会経済状況に対応して、統計に対する需要が、各分野にわたってますます高まってまいりました。したがって、編集に当たっては、一段と利用度の高い年鑑とするため、広く資料を収集・検討し、内容に意を用いましたが、なお今後工夫改善の余地が多々あることと思われますので、今後とも一層努力いたしたいと存じます。

終わりに、本書の発刊に当たり貴重な資料の提供に御協力をいただきました各関係方面にたいし、厚く感謝の意を表します。

昭和53年7月

鳥取県知事 平林 鴻三

鳥取県行政区画面図 昭和51年12月末現在



市	町	村	計
4	31	4	39

凡例	国界	県界	市界	町界	村界	合併以前の市町村界 (昭和25.2.1)
	—	—	—	—	—	—

凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の集録は、原則として昭和51年又は昭和51年度とし、できる限り新しいものを掲げるように努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類及び様式は、大体昭和50年鳥取県統計年鑑昭和52年刊に準じて、一層内容の充実に努めたが、今回新しく集録したもの、又は変更したのも若干あるので、新しく集録した統計表については☆印を、変更した統計表には★印をそれぞれ目次の表番号の頭に付した。
- 4 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施に伴い、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法又はヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、特に注記のなり限り、別掲の換算表によらねたい。
- 5 この年鑑に集録した統計資料について、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課（電話 鳥取局 ㊟7102～7108）に照会されたい。
- 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがつて、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 7 表頭・表側において、特に字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 8 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間
 年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 9 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0, 0.0	単位未満	-	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X, X	統計法第14条の秘密保護によるもの	r	修正数字

なお、統計表のスパナーヘッド・欄頭又は行頭の符号は、そのスパナーヘッド・欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 10 市部又は市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和51年12月末現在の行政区画に組替調整した。

なお、市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合及び境界変更の状況を詳細に記載したので参照されたい。

総 目 次

統 計 表	ページ
1 沿 革 ・ 土 地	2
2 気 象	22
3 人 口	30
4 労 働 力	43
5 事 業 所	48
6 農 業	58
7 林 業	90
8 水 産 業	106
9 鉱工業生産指数	114
10 鉱 業	124
11 製 造 業	126
12 建 設 業 ・ 住 居	134
13 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	140
14 運 輸 ・ 通 信	146
15 商 業 ・ 貿 易	158
16 通 貨 ・ 金 融	166
17 物 価	176
18 賃 金 ・ 労 働	183
19 社 会 保 障	200
20 家 計	208
21 県 民 所 得	214
22 国 税 ・ 財 政	220
23 公 務 員 ・ 選 挙	236
24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教	238
25 衛 生	252
26 司 法 ・ 警 察	262
27 災 害 ・ 事 故	286
付 録	296

目 次

表		ページ
1 沿 革 ・ 土 地		
1	県の変遷	2
2	位 置	3
3	地勢及び地質	3
1	地勢及び土地利用	3
2	地 質	5
3	地質分布表	6
4	主要山岳	7
5	水系別主要河川	8
6	市町村の変遷	9
7	人口規模別市町村の推移	18
8	市町村別民有地積及び評価額	20
2 気 象		
9	地方气象台・測候所月別気象	22
10	観測所月別気象	24
11	鳥取市気象平年値	29
3 人 口		
12	世帯数及び人口の推移	30
13	市町村別人口の推移	32
14	出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移	34
15	人口及び面積	38
16	市町村数・市部郡部別人口及び面積	39
17	年令別人口	38
18	15歳以上年齢階級別配偶関係別人口	40
19	年齢(3区分)別人口	41
20	幼児人口の女子人口に対する割合	41
21	国籍別人口	42
22	住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数	42
4 労 働 力		
23	労働力状態別人口	43
24	経済構成・世帯主の産業別普通世帯数及び普通世帯人員	43
25	15歳以上職業及び男女別就業者数	44
26	15歳以上産業及び男女別就業者数	45
27	15歳以上年齢(5歳階級)及び男女別就業者数	46
28	15歳以上従業上の地位及び男女別就業者数	47
29	15歳以上産業・従業上の地位及び男女別就業者数	47
5 事 業 所		

表		ページ
30	産業別経営組織別事業所数及び従業者数	48
31	産業別規模(従業者総数による)別事業所数及び従業者数	52
32	市町村別産業大分類別事業所数及び従業者数	56
6 農 業		
33	経営状態別農家数の推移	58
34	農家人口の推移	58
35	市郡別農家人口	58
36	市町村別専兼業及び経営耕地面積広狭別農家数	60
37	市町村別経営土地種類別農家数と面積	62
38	農地調整	64
1	農地の権利移動	64
2	移動理由別農家数	64
39	開拓関係	64
	入植及び増反農家数	64
40	土地改良	66
41	市郡別農用機械の種類別所有農家数と台数	68
42	専業兼業別農家数	70
43	農業機械の所有台数	70
1	動力耕うん機・農用トラクター	70
2	動力防除機・乾燥機・刈取機・自動車	71
44	市郡別農作物作付延面積	72
45	米麦収穫量の推移	72
46	市町村別米麦作付面積及び収穫量	74
47	市郡別主要農作物収穫量(米麦以外)	76
48	市郡別養蚕農家数及び収穫量	82
49	家畜飼養農家数及び頭羽数	82
50	鶏卵の生産量及び出荷量	84
51	牛乳生産及び需給状況	85
52	農家経済調査	86
1	農家経済の総括	86
2	農家の現金収支	86
3	農家の財産	86
4	農業粗収益	88
5	農業経営費	88
7 林 業		
53	林業経営	90
1	市郡・種類別林家数・山林面積及び規模別林家数	90
2	市郡別林産物等の種類別販売林家数及び販売金額別林家数	90
3	市郡・保有山林規模別事業体数	92
54	素材生産業者数	92
55	林野面積	94

表	ページ
56 造林及び伐採面積	96
★ 1 経営体・樹種別植林及び森林伐採面積	96
2 経営体別造林用苗木面積及び苗木生産量	98
57 林産物	98
1 素材生産量	98
2 木炭及び薪生産量	98
3 樹種別素材入荷量	100
4 しいたけ原木・竹材生産量	100
5 合単板の状況	101
6 経営体・種類別林野副産物生産量	100
58 森林蓄積	102
1 民有林	102
2 国有林	102
A 地種・林種・林相及び針広樹種別蓄積	102
B 樹種別蓄積	102
C 用材及び樹種別収穫材積並びに価額	102
59 製材	104
1 製材工場数及び機械設備	104
2 用途別製材品出荷量	104
3 製材用素材消費量	104
4 木材チップ工場数及び生産量	105
8 水産業	
60 専兼・規模別個人経営体数	106
61 主とする漁業種類別経営体数	107
62 漁種別漁船数	106
63 市町村別組織経営体・漁船トン数・専兼業別世帯数及び収入源別漁家数	108
64 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高	110
1 海面漁業	110
2 浅海養殖業	111
3 内水面漁業	111
65 水産物流通加工	111
1 主要魚種別・出荷先別出荷量	111
2 品目別生産量	111
66 漁業経済調査	112
1 収支総括	112
2 収入	112
3 支出	112
9 鉱工業生産指数	
★67 業種別鉱工業生産指数	114
★68 業種別生産指数上昇率及び寄与率並びに構成比の推移	123
10 鉱業	
69 鉱区数及び面積	124
70 主要鉱物・石炭生産高	124
11 製 造 業	
71 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	126

表	ページ
1 事業所数	126
2 従業者数	126
3 製造品出荷額等	128
72 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	128
1 事業所数	128
2 従業者数	129
3 製造品出荷額等	128
73 業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	130
1 全事業所	130
2 従業者30人以上	130
3 従業者29人以下	132
74 市郡別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	132
12 建設業・住居	
75 建設事業	134
1 一般事業	134
2 港湾事業	134
3 漁港事業	134
76 建築主・構造及び用途別建築着工数	136
77 利用関係及び種類別新設住宅着工数	136
78 市部郡部別固定資産の状況	138
1 木造家屋	138
2 木造以外の家屋	138
79 住宅の状況	138
1 住宅の種類及び所有の関係別住宅数等	138
2 炊事用流し・給水設備・便所・浴槽の設備状況	138
13 電気・ガス・水道	
80 出力別発電設備	140
81 電力供給状況	140
82 用途別電力需要量	141
83 産業別電力需要量	141
84 用途別電燈需要	142
1 電燈契約口数	142
2 契約電燈数・個数及びKVA数	142
3 使用電力量	142
85 ガス需給状況	143
1 生産設備	143
2 生産量及び購入量	143
3 原料及び副産物	143
4 販売量	143
5 需要家メーター数	143
86 上水道	144
87 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	144
14 運輸・通信	
88 線及び旅客・貨物別国鉄輸送実績	146
89 種類・幅員及び路面別道路延長	148
90 車種別自動車台数	148
91 乗合(バス)事業運輸実績	150

表	ページ
92 貸切事業運輸実績	150
93 トラック事業の推移	150
94 ハイタク事業運輸実績	151
95 索道事業運輸実績	151
96 普通倉庫使用実績	152
97 冷蔵営業倉庫使用実績	152
98 国内有料発信電報通数	153
99 電話機数	153
100 郵便物取扱実績	152
101 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数	154
102 鋼船・木船別船舶登録数	154
103 主要貨物別海上輸送実績	155
104 入港船舶	156
1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数	156
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数	156
15 商業・貿易	
105 産業・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額	158
106 産業別商店数	158
107 産業・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等	160
108 業種別飲食店数及び従業者数・年間販売額	160
109 産業別従業上の地位別従業者数	162
110 産業別男女別従業者数	162
111 酒類消費高	162
112 たばこ・支所・品名別売渡高	163
113 塩種別売上高	163
114 品目別大阪中央卸売市場出荷状況	164
115 品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	164
116 品目別仕向地別輸出実績	164
16 通貨・金融	
117 月別通貨状況	166
118 金融要略	166
119 金融機関別預金及び貸出残高	168
120 業種別銀行貸出残高	170
121 種別銀行預金残高	172
122 国民金融公庫取扱状況	172
123 郵便貯金預払高	173
124 郵便貯金現在高	173
125 郵便振替貯金受払高	173
126 手形交換高及び不渡手形	174
127 株式及び投資信託	175
128 生命保険新契約高実績	174
129 簡易生命保険受払高	174
130 郵便年金受払高	174
17 物 価	
131 費目別消費者物価指数	176
132 消費者物価地域差指数	177

表	ページ
133 主要品目別小売価格	178
134 農村物価指数	180
135 サービス料金の推移	182
18 賃金・労働	
136 産業別賃金指数	183
137 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額	184
138 産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額	190
139 農村労働賃金及び農業用料金	191
140 屋外労働者職種別賃金調査	192
1 建設業・職種別・月平均労働日数・1日平均労働時間数及び賃金額	192
2 木材伐出業・職種別・1日平均現金給与額及び平均稼働率	192
3 陸上運送業・職種別・1日平均労働時間数及び賃金額	192
141 規模別組合数及び組合員数	194
142 組織別組合数及び組合員数	194
143 産業別組合数及び組合員数	194
144 産業別労働争議	196
1 発生状況	196
2 要求事項	196
3 解決状況	196
145 公共職業紹介状況	198
求職・求人・就職数	198
19 社会 保障	
146 生活保護法適用状況	200
1 被保護世帯数及び人員	200
2 市郡・扶助別人員及び保護費	200
147 身体障害者更生援護状況	200
148 児童福祉施設在所人員及び措置費	202
149 政府管掌健康保険	202
150 日雇労働者健康保険	202
151 国民健康保険	202
152 厚生年金保険	204
153 国民年金	204
154 船員保険	204
★155 雇用保険受給状況	206
156 産業別労働者災害補償保険給付状況	206
20 家 計	
157 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	208
158 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	210
159 農家家計費	212
160 漁家家計費	212
21 県 民 所 得	
161 県民所得	214
1 県(国)民所得関連指標	214
2 主要系列表	215
3 基本勘定	218

表	ページ
22 国 税 ・ 財 政	
162 種別別国税	220
163 種別別県税	220
164 種別別市町村税	222
165 県財政の性質別歳出(普通会計)	222
166 県財政の科目別歳入・歳出	224
1 一般会計	224
2 特別会計	225
3 企業会計	225
167 県公有財産	225
168 市町村別・科目別市町村財政歳入	226
169 市町村別・科目別市町村財政歳出	228
170 市町村別市町村財政性質別歳出	230
23 公 務 員 ・ 選 挙	
171 地方公務員数	236
172 選 挙	236
173 衆・参議院議員選挙得票数	236
174 市郡別衆議院議員総選挙	237
175 市郡別参議院議員通常選挙(地方区)	237
176 市郡別県知事選挙	237
24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教	
177 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	238
178 小学校教職員数	238
179 小学校学年別児童数及び収容人員別学級数	238
180 中学校教職員数	240
181 中学校学年別生徒数及び収容人員別学級数	240
182 特殊学校の概況	240
183 公私立高等学校教職員数	240
184 公私立高等学校学年別生徒数	242
185 国立工業高等専門学校教員数及び学生数	242
186 大学別学校数・教員数及び学生数	242
187 公私立各種学校の課程別課程数教員数及び生徒数	243
188 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	244
189 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	244
190 中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	245
191 公私立学校経費及び財源	246
1 公立経費	246
2 公立財源	246
3 私立経費	246
4 私立財源	246
192 学校の概況	247
1 幼稚園	247
2 小学校	247
3 中学校	247
193 公立学校建物	248
1 学校種別学校施設用途別面積	248

表	ページ
2 学校種別教科別教室数	248
194 県立図書館蔵書及び閲覧状況	248
195 市郡別社会教育・文化施設数	250
196 博物館利用状況	250
197 市郡別テレビ契約数	250
198 市郡別指定文化財件数	251
199 宗派別宗教法人数	251
25 衛 生	
200 医療関係者及び医療施設状況	252
201 食品衛生	252
許可を要する食品関係施設数	252
202 市郡別伝染病・食中毒患者数及び死亡者数	253
203 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	254
204 法定・指定・届出伝染病り患率	257
1 法定・指定伝染病り患率	257
2 届出伝染病り患率	257
205 学校衛生	258
1 年齢別身長・体重・胸囲・座高	258
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	258
206 小学校・中学校給食別学校数及び人員	260
26 司 法 ・ 警 察	
207 登記数及び登録税・手数料	262
208 不動産登記件数	262
209 罪種別検挙受理及び処理人員	264
210 罪種別刑事事件第一審有罪被告人員	266
211 科刑別刑事事件通常第一審終局被告人員	267
212 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	268
213 民事調停事件新受件数	268
214 件名別家事審判事件数	269
215 罪種別犯罪発生及び検挙状況	270
216 署別・罪種別刑法犯発生及び検挙状況	272
217 窃盗被害程度別発生及び検挙件数	274
218 海上警備状況	274
1 罪種別検挙状況	274
2 船種別海事関係法令違反状況	275
219 施設別受刑者入出所人員	276
220 刑務所別収容人員	276
221 罪名別受刑者数	276
222 年齢別・刑期別受刑者数	276
223 少年犯罪・保護・観察の状況	278
1 罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙人員	278
2 罪種・年齢別犯罪少年数	278
3 種別別・罪種別・検挙補導人員	280
4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙数	280
5 少年ぐ犯行為別人員	280
6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理人員	282

表		ページ
7	家庭裁判所取扱事件の受処理人員	282
8	児童相談所処置人員	284
9	少年鑑別所の入出所及び収容人員	284
10	保護観察事件の受理及び処理人員	284
11	少年院の入出院及び収容人員	284

27 災害・事故

224	火災	286
1	年次・市郡別火災状況	286
2	年次・月及び時間別発生件数	286
3	用途別建物損害面積及び損害額	287
4	原因別発生件数	288
225	交通事故	289
1	月別発生件数	289
2	原因別発生件数	289
3	車種別事故件数	289

表		ページ
4	車種別・原因別事故件数	290
5	年齢別死傷者数	291
6	車種別事故状況	291
7	時間別発生件数	292
8	市街地・非市街地別事故件数	293
9	運転経験年数・運転者年齢・車種別 事故件数	292
226	産業別労働災害死傷者数	294
227	海難発生救助状況	294
228	死因・死亡種別変死者数	294

付 録

1	市町村勢一覧	296
2	都道府県勢一覧	298
3	度量衡換算表	304

統計表